

企 画 名:エネルギー政策の具体化と電力小売全面自由化の2016年、「石炭推進＝原発推進」構造に対する  
提言活動とアクション

団 体 名:e シフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)

## 1. 報告要旨

eシフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)は、日本のエネルギー政策に対し、様々な団体の連携により働きかけることをめざして、情報共有や戦略会合を開催している。

2016年度の大きな活動の一つとして、2012年以降に相次ぐ石炭火力発電の新增設への働きかけを行った。石炭火力の新增設は、電力自由化の競争により既存電力や大手新電力が「安い電源」を求めていることも背景にあり、電力自由化の負の側面ともいえる。また発電時の二酸化炭素排出係数が高いため、パリ協定が締結・発効した現在、欧米を中心に新規建設は中止されている。日本では、「非化石電源」の活用により温室効果ガス排出を相殺することとなっているため、原子力の再稼働や運転延長も推進されてしまう。結局、原子力も石炭火力もセットで推進する日本のエネルギー政策は、震災前とほとんど変わっていない。

eシフトでは、電力自由化で電力販売にも参入し、千葉県袖ヶ浦市に合計200万kWの石炭火力発電所新規建設計画を持つ東京ガスをターゲットとし、「原発推進を止めるためにも、石炭火力発電の新規計画は中止を」と呼びかけるアクションを行った。約13000枚のはがきつきりフレットを勉強会やイベントで配布し、情報共有と東京ガスへの働きかけを呼びかけた。また、千葉県内で意見交換や勉強会を開催し、気候ネットワークや地元の市民団体とも連携し、千葉県での共有を進めた。このアクションは、大阪ガスに対する同様の呼びかけにもつながった。電力自由化関係の勉強会などでも共有し、理解を進めることができた。

エネルギー政策への働きかけについては、放射性廃棄物や再処理、ダイベストメント等について情報共有・意見交換を行ったほか、2017年度に予定されているエネルギー基本計画改訂に向けて戦略会合を行った。2016年末には、「原発事故の賠償費用や廃炉費用を託送料金で回収」する経済産業省案に対し、院内集会、パブリックコメントの呼びかけを行い、世論喚起することができた。

## 2. 成果物

1. [東京ガスアクション ちらし](#)
2. [託送料金問題 12月14日院内集会](#)
3. [託送料金問題 パブコメちらし](#)
4. (参考) パワーシフト・キャンペーン電力会社紹介ちらし(「[電力会社一覧](#)」PDF、2017年3月時点)